

## 杉並区「子育て応援券事業」について

### ・現行制度

#### 目的

親の子育てを支援するとともに、事業者の参入を促して地域にサービスを増やし、子育てを応援するまちをつくる。

#### 事業概要

一時預かり、親子リトミックなどの有料の子育て支援サービスに利用できるチケット(子育て応援券)を、就学前の子どもがいる家庭に交付。

対象家庭は、区に登録された事業者からサービス提供を受け、利用料金を子育て応援券で支払う。

事業者が区から子育て応援券分の代金の支払いを受ける。

< 事業実施 > 平成19年6月～

< 対象者 > 区内在住の就学前の子どものいる保護者(所得制限なし)

< 支給額 > 22年10月から購入制に移行し、購入価格は1冊3千円で、1万円分のサービス利用が可能。  
(22年9月までは、年額6万円又は3万円分を「無償」交付。)

		応援券の種類	0～2歳児	3～5歳児
19～21年度		無償交付(1年分)	6万円	3万円
22年 度	4～9月	無償交付(半年分)	3万円	1.5万円
	10～3月	有償交付(半年分)	4冊(4万円分)まで 購入可能	2冊(2万円分)まで 購入可能
23年度～		有償交付(1年分)	8冊(8万円分)まで 購入可能	4冊(4万円分)まで 購入可能

上記のほか、22年10月から1年間、出生時に、サービス利用のきっかけづくりとして、無償応援券(1万円分)を試行的に交付。

### <対象サービス>

#### ・親子で参加するサービス

親子リトミック、料理教室など親子での体験講座、親子の集いの場、親子コンサート、バスハイク など

#### ・親をサポートするサービス

母乳相談、ベビーマッサージ、子育て相談、子育て講座、家事援助、子どもの口腔ケアとフッ素塗布、健康相談と国家資格者による施術(親を対象としたものは23年4月に廃止) など

#### ・子どもを預かるサービス

一時預かり、ファミリーサポートセンター、ベビーシッター など

#### ・その他

インフルエンザ予防接種

### 事業実績

#### ・交付総額の約7割が利用されている

#### ・事務コストが利用額の6～10%程度に上る(発行集計業務の多くを民間事業者へ委託)

	交付者数 (児童数)	交付総額	利用額	事務コスト (発行集計業務)
19年度	23673	11.42億円	2.32億円	0.46億円
20年度	25330	12.21億円	8.03億円	0.60億円
21年度	26253	12.69億円	9.61億円	0.61億円
22年度		5.96億円(予算)	8.02億円(予算)	0.87億円(予算)

22年度の事務コストのうち、0.54億円は子育て応援券の利用実績データ作成等を行う事務代行委託業者への委託費。このほか、郵送料、システム改修費等の発行事務費が0.33億円。

・見直しの動き

22年10月から制度の見直しを予定

有償化

(見直しのポイント)

現行：無償(全額を区が負担)0～2歳児6万円分、3～5歳児3万円分

見直し後

有償(1冊3,000円で7,000円分のプレミアム(区が負担)が付き、合わせて1万円分のサービスに利用可能)

0～2歳児については8冊(8万円分)まで、3～5歳児については4冊(4万円分)まで購入可能。子ども手当が振り込まれる銀行口座からの口座振替により年3回購入。

一定のサービスを対象外とする(23年4月廃止)

鍼灸マッサージ師・柔術整復師による施術、カイロ・整体師等による民間療法を除外

出生時に、無償応援券1万円分を交付。出産した家庭のサービス利用のきっかけづくりとし、その後の任意の購入につなげる。

・一時預かりサービスの動向(法基準外を含む。)

・サービス数 24か所(19年5月末) 58か所(22年3月末)

・利用額 0.58億円(19年度、病児保育1か所を含む。)

1.42億円(21年度、病児保育2か所を含む。)

一時預かりは法定サービス(次世代育成支援対策交付金の事業)についても利用可能であり、子育て応援券は利用者負担額に充当

・保育所型	7か所(19年度末)	8か所(21年度末)
延べ利用人数	10,106人(19年度)	14,731人(21年度)
・地域密着型	1か所(19年度末)	2か所(21年度末)
延べ利用人数	1,127人(19年度)	2,629人(21年度)

# 妊婦健康診査について



## **根 拠**

母子保健法第13条(抄)

市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない

## **妊婦が受診することが望ましい健診回数**

妊娠初期より妊娠23週(第6月末)まで : 4週間に1回  
妊娠24週(第7月)より妊娠35週(第9月末)まで : 2週間に1回  
妊娠36週(第10月)以降分娩まで : 1週間に1回  
( これに沿って受診した場合、受診回数は14回程度である。 )

## **公費負担の現状**

公費負担回数は、全ての市町村で14回以上実施(平成22年4月現在)  
(平成20年4月現在の5.5回よりも大幅に増加)

里帰り先での妊婦健診の公費負担は、すべての市町村で実施  
助産所における公費負担は、すべての市町村で実施

## **公費負担の拡充**

これまで、地方交付税措置により5回を基準として公費負担を行っていたが、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要な回数(14回程度)の妊婦健診を受けられるよう、平成20年度第2次補正予算において公費負担を拡充した。

# 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

## (1) 概要

### 事業内容

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業(市町村が実施主体、民間への委託が可能。)

### 実施状況

・実施箇所数: 1,512市町村(全市町村の約8割) (雇用均等・児童家庭局総務課調(平成21年7月1日現在))  
(H20 1,247市町村)

## (2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。( 市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務及び、事業実施の努力義務有り。))

## (3) 事業開始規制等

都道府県知事への届出

## (4) サービスの質の確保に関する仕組み

保健師、助産師、看護師、保育士、愛育班員、母子保健推進員、児童委員、子育て経験者等について、必要な研修(講習)を実施した上で訪問を行う。

## (5) 費用負担

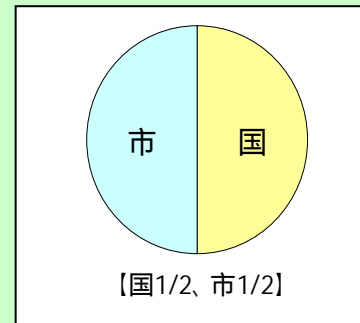
### 各市町村に対する補助

次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付。

### 費用負担

左記の割合で公費負担。

( 予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)



### 費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(総事業費ベース約722億円(H22予算ベース))の内数

## ＜乳児家庭全戸訪問事業＞

実施主体	運営主体	利用対象者	事業従事者	実施場所	創設年度	実施か所数（21年度）
市町村 （特別区を含む）	NPO、社会福祉法人 等に委託可	生後4ヶ月を迎えるま でのすべての乳児のい る家庭	保健師、助産師、看護 師、保育士、母子保健 推進員、愛育班員、児 童委員、子育て経験者 等	各家庭	H19年度	1,512市区町村 <small>（平成21年度交付決定ベース）</small>

